

第2次飯塚市地域公共交通網形成計画における目標達成のための取組
(第8章「2 目標達成に向けた施策」より)

目標	施策 No.	施策名	施策の内容	平成30年度の実施内容	担当課
1 総合的かつ持続安定的な公共交通体系の構築	2	地域懇談会の開催	地域の実情やニーズに合った効率的な公共交通(既存路線の維持や地域運行型交通機関の導入)に関する懇談会を開催する。	各地区のまちづくり協議会において、地域運行型交通機関の導入に関する地域住民の会議に各地区交流センター職員やコミュニティ交通係職員が参加し、意見交換を行った。その結果、平成30年度から新たに飯塚東・穂波・庄内・幸袋・穎田の5地区(12月現在)で、まちづくり協議会が事業主体となる買物支援ワゴンの運行が開始された。	まちづくり推進課
	6	店舗送迎用シャトルバスと既存公共交通の効果的・効率的な運行の検討	市・交通事業者・施設(店舗)所有者の適切な役割分担のもと、より効果的・効率的な運行になるよう検討する。	店舗送迎用シャトルバスを運行しているイオン穂波店の関係者と面談し、今後の事業展開に関する意向を聴取するとともに、民間公共交通機関との共存等について理解と協力をお願いした。	まちづくり推進課
2 移住・定住の促進と暮らしやすさを確保するための公共交通体系の構築	7	JR福北ゆたか線の段階的複線化の検討	移住・定住の促進及び通勤・通学の利便性向上の観点から、複線化の実現に向けて検討する。	JR九州篠栗線・筑豊本線整備連絡協議会を通じて、要望書を九州旅客鉄道株式会社へ提出し、複線化の実現に向けて継続して働きかけを実施した。	総合政策課
	8	JR篠栗線と地下鉄空港線の接続検討	沿線自治体の活性化、交流人口の増加に伴う経済活性化のため、関係機関と連携し、JR篠栗線と福岡市営地下鉄空港線との接続の実現に向けて取り組む。	福岡県や福岡市に対する署名の提出等を受けて、県や飯塚商工会議所等と接続の実現に向けた方策の協議を行った。	総合政策課
	9	八木山バイパス4車線化の検討	高速バスの確実な運行を確保し、移住・定住を促進するとともに筑豊地域全体の経済活性化を図るため、4車線化実現に向けて検討する。	筑豊横断道路建設促進期成会において、国土交通省九州地方整備局及び福岡県に対し、要望活動を実施した。併せて、年に2回、国土交通省、財務省及び地元選出国會議員に対する要望を行った。	土木建設課
4 高齢者等交通弱者が安心して暮らせる公共交通体系の構築	12	まちづくり協議会を主体とした地域に根差したコミュニティ交通の導入	誰もが気軽に利用でき、外出(社会参加)促進につながる地域運行型交通システムを導入する。	平成30年12月現在で、鯉田、飯塚東、穂波、庄内、幸袋、穎田の6地区において、まちづくり協議会による買物支援ワゴンの試験的運行が開始された。また、筑穂地区においても、アンケート調査(11月に実施)による住民ニーズの把握を通じて、同様の運行に向けた検討が進められている。	まちづくり推進課
	13	JR駅のバリアフリー化推進	誰もが公共交通を利用しやすい環境を形成するため、駅のバリアフリー化を進める。	JR筑前大分駅において、正面入口前の階段の手すり新設と駅舎へ続くスロープ新設工事を実施した。(3月末しゅん工予定) JR九州篠栗線・筑豊本線整備連絡協議会を通じて、要望書を九州運輸局へ提出し、JR新飯塚駅ホームの点字ブロック内方線改修の平成31年度国庫補助金採択に向けて働きかけを実施した。	総合政策課
5 近隣自治体との連携による公共交通体系の検討	14	嘉麻市、桂川町との連携による公共交通体系の検討	嘉麻市、桂川町と連携し、広域的な移動を確保できる持続可能な交通体系の構築に向けた実施計画の策定を検討する。	平成30年6月から「嘉飯圏域定住自立圏形成推進会議」の中に設けられた「地域公共交通部会」において、2市1町の公共交通担当職員により、乗換ポイントを活用した広域的な移動及び圏域内の公共交通機関の利用促進等について協議している。	まちづくり推進課
6 健幸都市づくりにつながる公共交通体系の構築	17	公共交通利用に対する支援	「公共交通の利用の仕方がわからない」という意見に対応するため、市民を対象とした説明会を開催する。	幸袋新町自治会の「いきいきサロン」、内住老人クラブの会合に出席し、コミュニティ交通の利用方法の説明や意見聴取等を行った。 また、「みんなの健康・福祉のつどい」の会場に公共交通コーナーを設け、来場者に対して公共交通機関の利用促進を呼びかけるとともに、コミュニティ交通の利用に関する相談受付及び説明等を行った。	まちづくり推進課